

外国人技能実習生と日本社会

ー 見えない存在から顔の見える関係へ ー

47-196760, 田村まり

指導教員：池本幸生

キーワード：技能実習生、技能実習制度、包摂、外国人労働者

1. はじめに

少子高齢化により人口減少が進み特に生産年齢人口が減っている日本で、それを補うように外国人労働者が増えており、日本の労働力を支える一助となっている。その中でも特に地方産業を支えているのが外国人技能実習生である(厚生労働省, 2021)。技能実習制度は、日本の「技能、技術又は知識の開発途上地域等への移転を図り、当該開発途上地域等の経済発展を担う『人づくり』に寄与するという国際協力」という趣旨として創設された制度である(JITCO)。しかし、制度の形骸化を指摘されたり、劣悪な労働環境が世に報道されたりしてすでに久しいが、未だに改善が見られない(上林, 2015; 齊藤, 2018)。

本稿では外国人労働者のなかでも、外国人技能実習生に焦点を当てる。日本に来た外国人の多くは、日本での生活において主に「ことばの壁」「制度の壁」「心の壁」に直面し、日常生活の中で様々な問題を抱えたとされている(田村, 2000)が、移民政策として外国人労働者を受け入れる気のない日本では、日本で生活する上で抱える問題に加えて、外国人技能実習生が脆弱な立場に置かれることは想像に難くない。

したがって本研究では、まず外国人技能実習生と日本社会への包摂という観点から、外国人技能実習生を日本社会に包摂することを阻害している要因を、日本に来た外国人の多くが直面するとされている3つの壁「ことばの壁」、「制度の壁」、「心の壁」を軸に、来日前と来日後という時間軸で分析する。次にそれら阻害要因があることを踏まえ、比較的うまく外国人技能実習生を包摂できている事例から、外国人技能実習生を日本社会に包摂するために必要な要因と、日本社会と外国人技能実習生にもたらすか波及効果に関して明らかにする。ここでは、「包摂された状態」を、職場や地域、その他組織などに所属し、他の人々

と活動を共にするといった生活者としての役割を担う機会を持っていることをと定義する。

2. 調査対象と調査手法

本研究では、対面またはZOOMを用いたインタビュー調査とアンケート調査を行った。

ミャンマー人技能実習生に対するインタビュー調査では、技能実習制度を利用するきっかけから、実際の日本での勤務や生活の様子を調査した。また、ミャンマー人技能実習生が住む地域(東京都北区・大阪府西淀川区・愛知県津島市)の行政と民間団体、技能実習生を始めとする外国人労働者などを支援している団体、外国人技能実習生との交流事業を行っている民間団体それぞれに、地域在住の外国人、特に技能実習生といった単身で来日し短期間で帰る外国人労働者対し、どのような支援策を提供しているか調査を行った。

外国人技能実習生を実際に受け入れている企業で、外国人技能実習生の為にモスクを作った2社に対し、外国人技能実習生との接し方や、モスクを作った経緯などを調査した。また、それら企業で働くインドネシア人技能実習生に、職場にモスクがあることは自身にどのような影響をもたらすか、職場環境に関して等アンケート調査を行った。

3. 調査結果と考察

3.1 外国人技能実習生が日本社会に包摂されにくい制度上/制度外の制約

外国人技能実習生が日本社会に包摂されにくい制度上と制度外の制約に下記の阻害要因があることが分かった(表1)

表1 外国人技能実習生が来日前後で
直面する3つの壁

	ことばの壁	制度の壁	心の壁
来日前	・日本語能力が低い ・情報の収集不足	・家族の帯同不可 ・借金を抱えてから来日する	×
来日後	・日本人とのコミュニケーションがうまく取れない/機会が乏しい ・生活上の情報に疎い	・短期帰国が前提 ・転職や移動の禁止 ・アルバイトの禁止 ・会社独自の制度による制限 ・労働に関わる社会サービスの不足	・見えない存在と化している ・日本人との交流機会の欠如 ・日本人からの偏見の目 ・日本人による極端な人権侵害

(著者作成)

調査結果から、来日前に抱えている日本社会に包摂されにくいという阻害要因が、来日後に抱える阻害要因を強化していることが分かった。

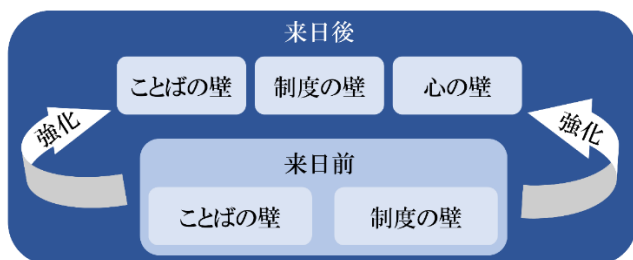


図 1 来日前の阻害要因が来日後の阻害要因を強化する原因となっている構図 (著者作成)

また、ことばの壁、制度の壁、心の壁それぞれの外国人技能実習生を日本社会から阻害する要因は、相互に影響しあっていることが明らかになった。

3.2 外国人技能実習生の包摂事例

比較的うまく外国人技能実習生を包摂できている事例からは、外国人技能実習生を日本社会に包摂できる可能性を持つ要因として、次の要因があることが明らかになった。

- 1.外国人技能実習生を包摂するにあたり日本人からの主体的な動きがあること
- 2.外国人技能実習生に対して意識をもつキーパーソンの意向がその団体内等で共有されていること
- 3.外国人実習生への理解があること

そして、それら事例からもたらされる日本社会や外国人技能実習生への波及効果として次のことが明

らかになった。

- 1.外国人技能実習生が会社や居住地域に愛着を持つようになること
- 2.居住地域において支援の担い手になりうること
- 3.日本人の外国人への理解促進を促すこと

4. 結論と今後の課題

本研究では、以下の2点を示すことができた。

- ①外国人技能実習生の日本社会への包摂という観点から、包摂の阻害要因を来日前後の時間軸で、外国人が直面すると言われる3つの壁「ことばの壁」、「制度の壁」、「心の壁」で整理し、阻害要因を示したこと
- ②技能実習生を比較的うまく包摂している事例の分析を通して、外国人技能実習生を日本社会に包摂していくために必要な要因を示し、日本社会や外国人技能実習生への波及効果を示したこと。

様々な問題を抱える技能実習制度であるが、近い将来制度の見直しを進める可能性があり、今後の方向性に関して注視していく必要がある。そして、今後の技能実習制度が技能実習生を使い捨て労働者としてではなく、生活者として日本社会に包摂していくことを担保するものになるか考えていく必要がある。

引用文献

- 厚生労働省. (2021-1-29). 『外国人雇用状況』の届出状況まとめ (令和2年10月末現在) 厚生労働省.
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16279.html,
(2022-1-15)
- 公益財団法人国際人材協力機構「外国人技能実習制度とは」国際人材協力機構.
<https://www.jitco.or.jp/ja/regulation/>, (2022-1-16)
- 上林千恵子. (2015). 『外国人労働者受け入れと日本社会』東京大学出版会.
- 斉藤善久. (2018). 外国人労働者の権利侵害とその救済の実際 (特集 外国人労働政策の針路). 季刊労働法=*Quarterly labor law*, (262), 105-115.
- 田村太郎. (2000). 『多文化共生社会ニッポンとボランティア活動』. 明石書店
- JITCO「外国人技能実習制度とは」,
(<https://www.jitco.or.jp/ja/regulation/> 閲覧日:
2022年1月16日)